

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	I－3		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	14,822,691	14,857,590	実質収支比率	4.8	5.1	
市町村名		相生市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	14,343,769	14,292,319	経常収支比率	98.9	99.1	
							首都	×	歳入歳出差引	478,922	565,271	(※1)	(99.7)	(100.9)	
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	71,273	135,662	標準財政規模	8,495,964	8,387,020	
									実質収支	407,649	429,609	財政力指数	0.52	0.53	
人口		令和2年国調(人)	28,355 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-21,960</td> <td>-36,730</td> <th>公債費負担比率</th> <td>11.5</td> <td>12.7</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-21,960	-36,730	公債費負担比率	11.5	12.7	
		平成27年国調(人)	30,129 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>334,921</td> <td>306,608</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	334,921	306,608	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-5.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	27,468 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>685,343</td> <td>410,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	685,343	410,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	26,915 <th></th> <td>293</td> <td>272<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-372,382</td><td>-140,122</td><th>実質公債費比率</th><td>11.1</td><td>12.6</td></td>			293	272 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-372,382</td> <td>-140,122</td> <th>実質公債費比率</th> <td>11.1</td> <td>12.6</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-372,382	-140,122	実質公債費比率	11.1	12.6
		令05.01.01(人)	27,974 <th rowspan="3">第1次</th> <th></th> <td>2.4</td> <td>2.1</td> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>62.2</td> <td>57.3</td>	第1次		2.4	2.1						将来負担比率	62.2	57.3
		うち日本人(人)	27,468 <th></th> <td>3,839</td> <td>4,165<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th data-cs="3" data-kind="parent" data-rs="7">資金不足比率 (※4)</th><th data-kind="ghost"></th><th data-kind="ghost"></th></td>			3,839	4,165 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th data-cs="3" data-kind="parent" data-rs="7">資金不足比率 (※4)</th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th>						資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-1.8 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>31.9</td> <td>32.7</td> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th>		第2次		31.9	32.7							
		うち日本人(%)	-2.0 <th rowspan="2">第3次</th> <th></th> <td>7,915</td> <td>8,289</td> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th>	第3次			7,915	8,289							
		面積 (km ²)	90.40 <th></th> <td>65.7</td> <td>65.1</td> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th> <th data-kind="ghost"></th>				65.7	65.1							
人口密度 (人/km ²)	314														
世帯数 (世帯)	11,806														
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	10,490,416	11,250,518				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	208	610,688	2,936	8,868,906	9,617,003					
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,140,775	5,430,802				
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	38	89,794	2,363	債務負担行為額(支出予定額)	674,502	769,274				
	議会議長	1	4,950		教育公務員	23	76,887	3,343	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	5	8,690	1,738	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	12	3,860		合計 <td>236</td> <td>696,265</td> <td>2,950</td> <td>積立金 現在高</td> <td>1,422,320</td> <td>1,772,742</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	236	696,265	2,950	積立金 現在高	1,422,320	1,772,742				
									減債基金	4,729	4,723				
									その他特定目的基金	1,346,969	1,287,035				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計			(8)	安室ダム水道用水供給企業団	(13)	あいおいアクアポリス				
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	西播磨水道企業団						
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(10)	西はりま消防組合						
								(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,199,375	28.3	3,926,064	46.4	普通税	3,926,064	93.5	21,899
地方譲与税	101,074	0.7	101,074	1.2	法定普通税	3,926,064	93.5	21,899
利子割交付金	1,863	0.0	1,863	0.0	市町村民税	1,490,423	35.5	21,899
配当割交付金	34,062	0.2	34,062	0.4	個人均等割	48,136	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	36,188	0.2	36,188	0.4	所得割	1,242,608	29.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,639	1.9	1,791
地方消費税交付金	665,304	4.5	665,304	7.9	法人税割	121,040	2.9	20,108
ゴルフ場利用税交付金	17,062	0.1	17,062	0.2	固定資産税	2,136,118	50.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,129,476	50.7	-
自動車取得税交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	軽自動車税	93,001	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	206,522	4.9	-
自動車税環境性能割交付金	20,132	0.1	20,132	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	60,197	0.4	60,197	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	33,912	0.2	33,912	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	28,110	0.2	28,110	0.3	目的税	273,311	6.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,802	0.0	5,802	0.1	法定目的税	273,311	6.5	-
地方交付税	3,937,943	26.6	3,521,527	41.6	入湯税	-	-	-
普通交付税	3,521,527	23.8	3,521,527	41.6	事業所税	-	-	-
特別交付税	416,416	2.8	-	-	都市計画税	273,311	6.5	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	9,108,218	61.4	8,418,491	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,176	0.0	3,176	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	46,983	0.3	-	-	合計	4,199,375	100.0	21,899
使用料	215,702	1.5	41,645	0.5				
手数料	87,492	0.6	-	-				
国庫支出金	2,218,211	15.0	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	903,998	6.1	-	-				
財産収入	45,123	0.3	-	-				
寄附金	97,361	0.7	-	-				
繰入金	827,928	5.6	-	-				
繰越金	565,271	3.8	-	-				
諸収入	218,839	1.5	-	-				
地方債	484,389	3.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	68,289	0.5	-	-				
歳入合計	14,822,691	100.0	8,463,312	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	165,756	1.2	-	165,756
総務費	1,825,229	12.7	113,429	1,518,355
民生費	5,154,141	35.9	29,515	2,885,081
衛生費	1,426,096	9.9	239,119	1,015,539
労働費	26,054	0.2	-	16,880
農林水産業費	440,176	3.1	69,841	326,301
商工費	189,609	1.3	8,147	177,404
土木費	1,775,824	12.4	367,798	1,484,881
消防費	528,490	3.7	27,147	447,574
教育費	1,524,557	10.6	236,818	1,275,011
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,287,837	9.0	-	1,273,596
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,343,769	100.0	1,091,814	10,586,378

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,563,183	45.8	4,502,037	4,135,879	48.5
人件費	2,134,831	14.9	1,970,884	1,959,345	23.0
うち職員給	1,245,744	8.7	1,245,744	-	-
扶助費	3,140,515	21.9	1,257,557	902,938	10.6
公債費	1,287,837	9.0	1,273,596	1,273,596	14.9
元利償還金	1,287,837	9.0	1,273,596	1,273,596	14.9
内 うち元金	1,244,491	8.7	1,230,250	1,230,250	14.4
訳 うち利子	43,346	0.3	43,346	43,346	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,688,772	46.6	5,652,300	4,300,827	50.4
物件費	1,923,929	13.4	1,504,942	1,270,394	14.9
維持補修費	101,040	0.7	87,540	86,461	1.0
補助費等	2,736,293	19.1	2,498,661	1,903,600	22.3
うち一部事務組合負担金	395,945	2.8	395,945	395,945	4.6
繰出金	1,385,748	9.7	1,134,013	1,040,372	12.2
積立金	529,867	3.7	420,249	-	-
投資・出資金・貸付金	11,895	0.1	6,895	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,091,814	7.6	432,041	-	-
うち人件費	34,557	0.2	34,557	-	-
普通建設事業費	1,091,814	7.6	432,041	-	-
うち補助	367,744	2.6	86,228	-	-
うち単独	686,701	4.8	344,244	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,343,769	100.0	10,586,378	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,701	14,222	479	408	827,928	10,387	
2	看護専門学校特別会計	273	273	0	-	138,371	103	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				408			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,160	3,137	23	23	263,597	0	0	-	
2	介護保険特別会計	2,915	2,867	48	48	443,276	0	0	-	
3	後期高齢者医療保険特別会計	552	541	12	12	129,792	0	0	-	
4	病院事業会計	679	689	10	47	116	45	25	-	法適用企業
5	下水道事業会計	1,722	1,730	▲8	357	791	12,915	10,952	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				486					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	安室ダム水道用水供給企業団	0	0	0	0	0	111	44	
2	西播磨水道企業団	1,188	1,045	143	143	9	1,810	0	
3	西はりま消防組合	2,815	2,737	78	78	0	0	0	
4	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	684	181	503	503	0	0	0	
5	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	871,279	850,651	20,628	20,628	10,502	0	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	あいおいアクアボリス	▲4	70	6	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）						
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金		1,486,798	1,364,460	1,287,837	18.1	
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	1,069,727	1,029,728	1,093,294	15.4	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	8,007	7,082	6,671	0.1	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	
一時借入金の利子		-	-	-	-	
合計		(A)	2,564,532	2,401,270	2,387,802	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-	-
特定財源の額		(B)	257,052	259,155	248,761	
標準財政規模		(C)	8,679,857	8,387,020	8,495,964	
算入公債費等の額		(D)	1,419,433	1,382,929	1,397,408	
		(C)－(D)	7,260,424	7,004,091	7,098,556	
実質公債費比率（単年度）		12.2	10.8	10.4		
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3カ年平均)		14.0	12.6	11.1		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,468	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,915	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	14,822,691	千円	将来負担比率	62.2	%
歳出総額	14,343,769	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-3	
実質収支	407,649	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	8,495,964	千円			
地方債現在高	10,480,416	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

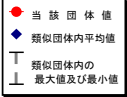
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

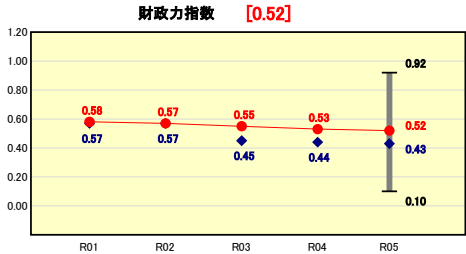
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力



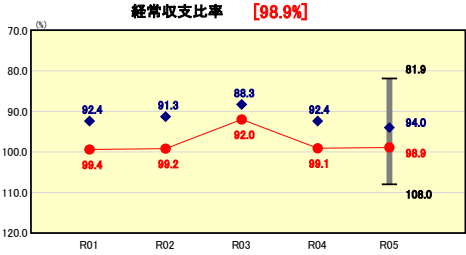
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和5年度末36.7%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いため、地方交付税に依存する体質となっている。

令和3年度から実施している「第4期相生市行財政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種施策を実施し、歳入の確保に努めている。さらに普通建設事業等の削減及び平準化を行い持続可能な財政運営を行った。

今後も行財政健全化を進め、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

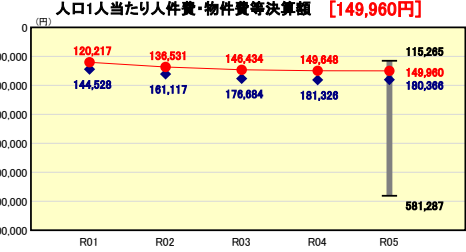


経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、納税義務者の減少による個人市民税の減少や大口法人の減少による法人市民税の減少などにより地方税が減少したことや、地方財政計画における発行限度額の減少に伴い臨時財政対策債が減少したこと、前年度と比べて減少した。経常経費充当一般財源は、退職手当等の減少による人件費の減少や公債費が減少したこと、前年度と比べて減少した。経常収支比率は、前年度と比べて改善したものの、高い水準にある。

今後、公共施設の長寿命化対策等の財源として地方債の借入を予定しており、高い水準での推移が見込まれるため、今まで以上に事業全般について見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況



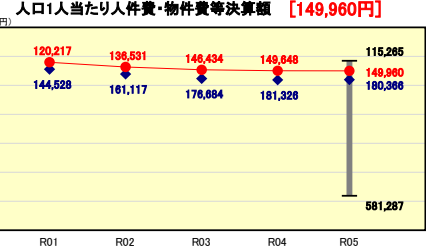
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低いのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行財政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。

また、行財政健全化計画のもと普通建設事業等の削減及び平準化などを実施していることによる。

今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低いのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行財政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。

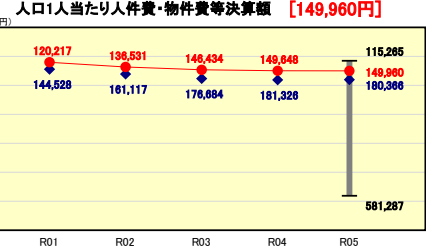
また、行財政健全化計画のもと普通建設事業等の削減及び平準化などを実施していることによる。

今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

令和5年度

兵庫県相生市

人件費・物件費等の状況



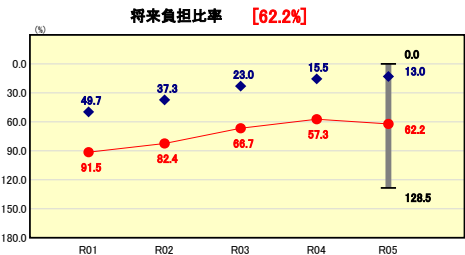
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低いのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行財政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。

また、行財政健全化計画のもと普通建設事業等の削減及び平準化などを実施していることによる。

今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

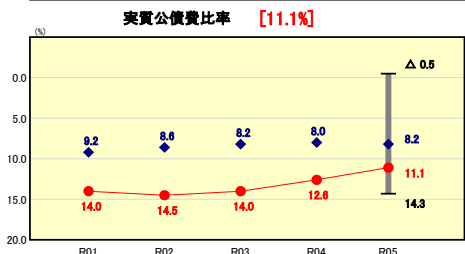


将来負担比率の分析欄

地方債償還額について、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の償還等により高い水準にあるものの、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により元利償還金が減少している。しかしながら、投資的経費等の財源として財政調整基金を取り崩し、基金残高が減少したため、昨年度より数値が悪化した。

今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

公債費負担の状況

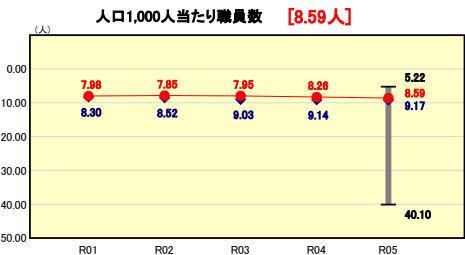


実質公債費比率の分析欄

地方債償還額について、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の償還等により高い水準にあるものの、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により元利償還金が減少したことや昨年度より数値が改善した。

今後、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

定員管理の状況

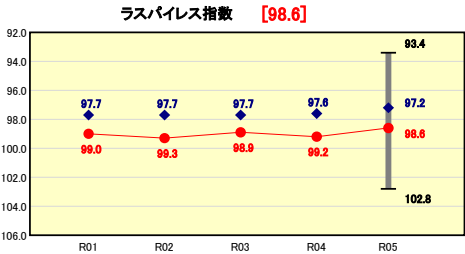


人口1,000人当たり職員数の分析欄

事務事業の直営又は一部事務組合等により各類似団体により異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。

また、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第6次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要等に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託等の活用等により、今後も職員数の適正化に進めていくこととしている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

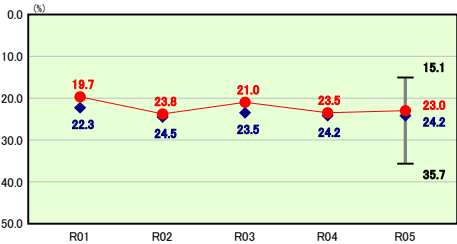
人	口	27,468	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		26,915	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		90.40	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.1	%					
歳入総額		14,822,691	千円	将	来	負	担	比	率	62.2	%						
歳出総額		14,343,769	千円	市	町	村	類	型		R01	I-2	R02	I-2	R03	I-3		
実質収支		407,649	千円	(	年	度	毎	)		R04	I-3	R05	I-3				
標準財政規模		8,495,964	千円														
地方債現在高		10,490,416	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



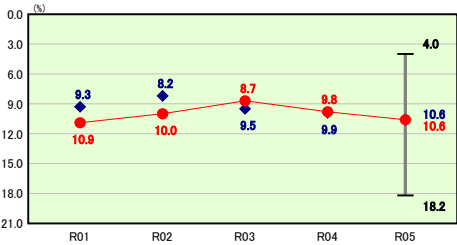
類似団体内順位 14/52 全国平均 25.5 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。

令和5年度は前年度と比較して退職手当が減少したことにより人件費全体が減少し、引き続き類似団体平均より低い水準となっている。

扶助費



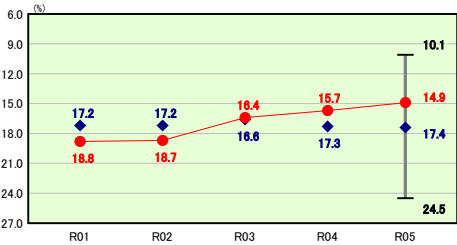
類似団体内順位 31/52 全国平均 13.2 兵庫県平均 13.6

扶助費の分析欄

扶助費は、生活保護費や障害福祉サービス等給付費等が高止まり、今後も高い水準となる見通しである。

今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。

公債費



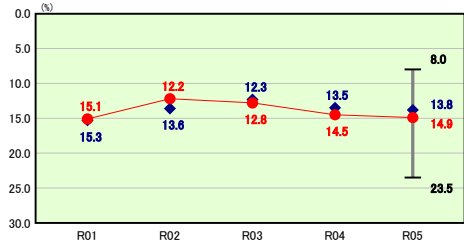
類似団体内順位 15/52 全国平均 15.9 兵庫県平均 17.9

公債費の分析欄

公債費は、過去に行った区画整理事業等に係る起債の償還完了に伴い減少しているものの、臨時財政対策債や文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事に係る償還により比率は高止まりしている。

今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定しており、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。

物件費



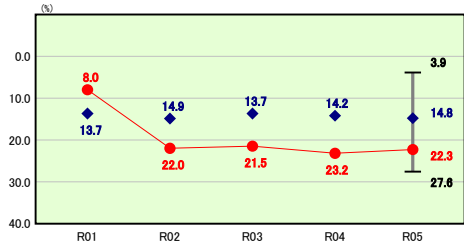
類似団体内順位 32/52 全国平均 15.2 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

物件費は、物価高騰による経費の増加や、光熱水費の高騰により比率が高止まりしている。

今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。

補助費等



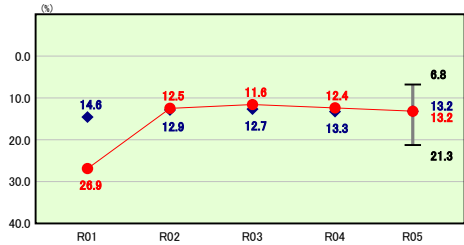
類似団体内順位 49/52 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

令和2年度より、下水道事業会計が企業会計へ移行したことに伴い、繰出金から補助費等へ科目変更したことが、令和2年度以降の数値上昇の要因である。

今後も、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、補助費等の抑制を図る。

その他

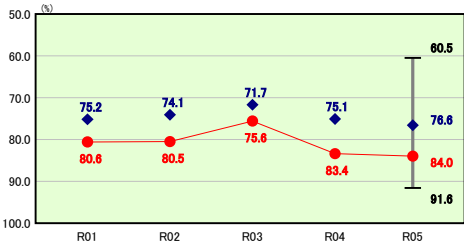


類似団体内順位 22/52 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

令和2年度より、下水道事業会計が企業会計へ移行したことに伴い、多額であった繰出金が補助費等へ科目変更したことが、令和2年度以降の数値改善の要因である。

公債費以外



類似団体内順位 48/52 全国平均 77.2 兵庫県平均 76.9

公債費以外の分析欄

人件費に係る経常収支比率は低いものの、扶助費は類似団体と同水準であり、物件費の比率は類似団体を上まわり、数値は高止まりしている。また、補助費等については下水道事業会計の元利償還金に対する負担金等が主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。

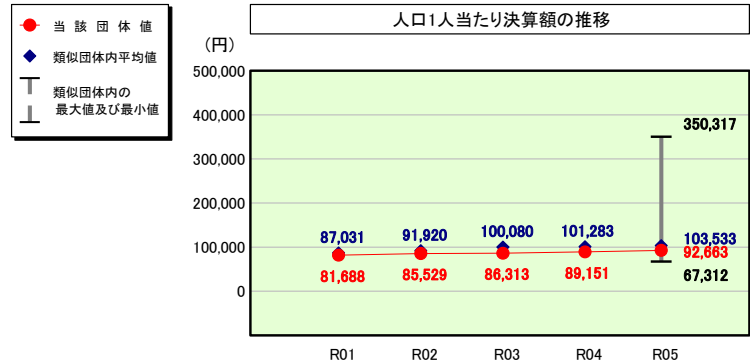
今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

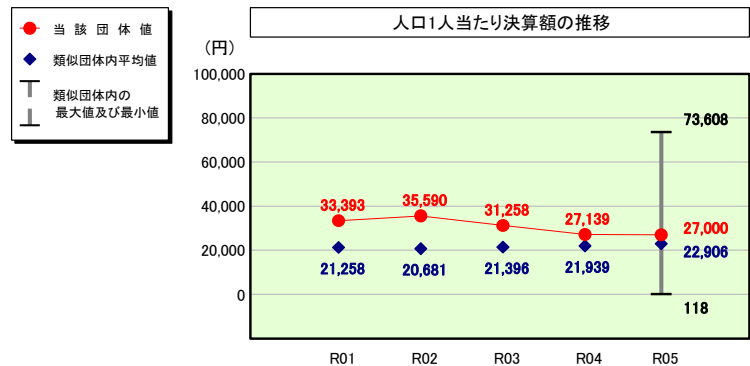
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,134,831	77,721	90,724	▲ 14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	325,428	11,848	11,342	▲ 4.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	62,334	2,269	1,033	119.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,381	2,307	3,647	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,557	1,258	1,693	▲ 25.7
▲退職金	▲ 75,260	▲ 2,740	▲ 4,922	▲ 44.3
合計	2,545,271	92,663	103,533	▲ 10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	9.17	▲ 0.58
ラスパイレス指数	98.6	97.2	1.4

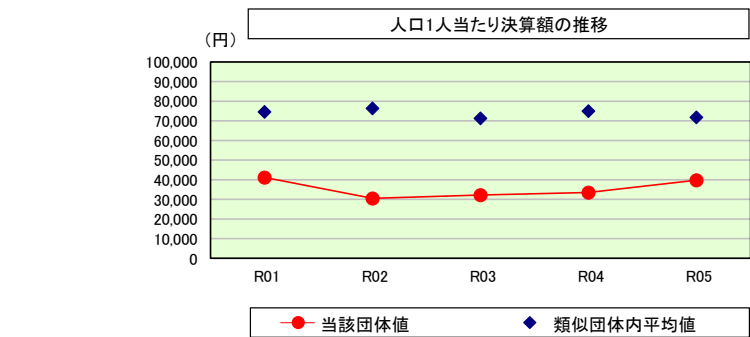
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,287,837	46,885	59,793	▲ 21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,093,294	39,802	14,599	172.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,671	243	2,530	▲ 90.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	188	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 248,761	▲ 9,056	▲ 4,866	86.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,397,408	▲ 50,874	▲ 49,341	3.1
合計	741,633	27,000	22,906	17.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,203,200	41,184	79.3	74,581	7.0	72.3
うち単独分	519,047	17,766	18.7	41,563	6.8	11.9
R02	879,009	30,517	▲ 25.9	76,347	2.4	▲ 28.3
うち単独分	553,046	19,200	8.1	41,762	0.5	7.6
R03	915,241	32,215	5.6	71,279	▲ 6.6	12.2
うち単独分	712,388	25,075	30.6	36,731	▲ 12.0	42.6
R04	937,827	33,525	4.1	74,994	5.2	▲ 1.1
うち単独分	571,331	20,424	▲ 18.5	36,188	▲ 1.5	▲ 17.0
R05	1,091,814	39,749	18.6	71,849	▲ 4.2	22.8
うち単独分	686,701	25,000	22.4	36,144	▲ 0.1	22.5
過去5年間平均	1,005,418	35,438	16.3	73,810	0.8	15.5
うち単独分	608,503	21,493	12.3	38,478	▲ 1.3	13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

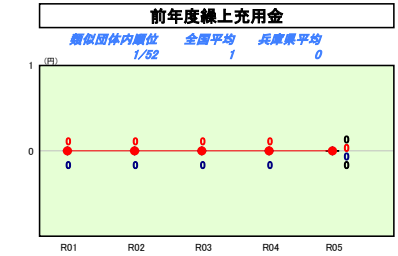
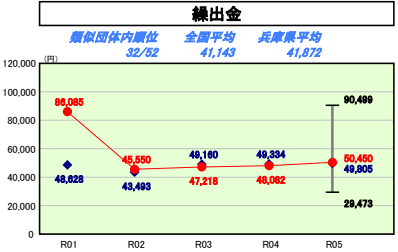
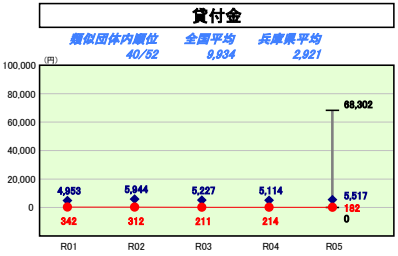
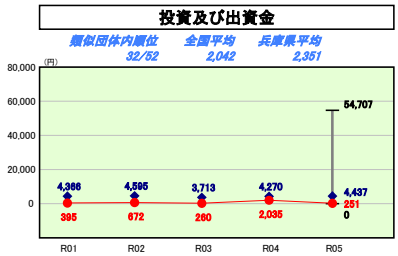
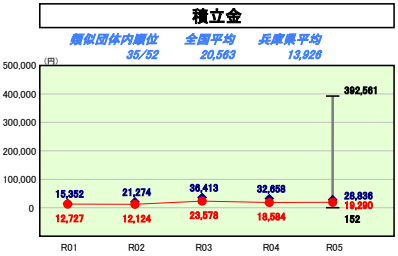
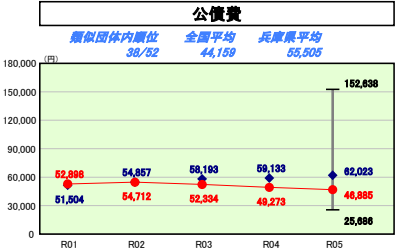
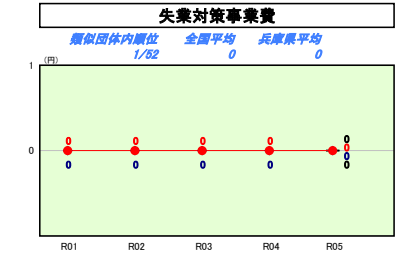
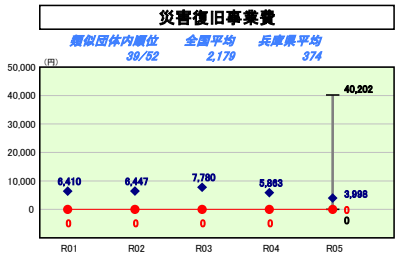
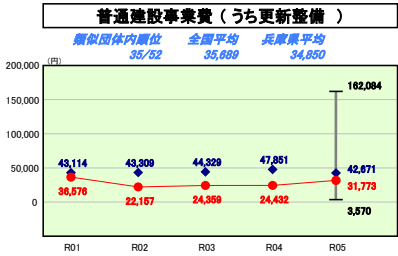
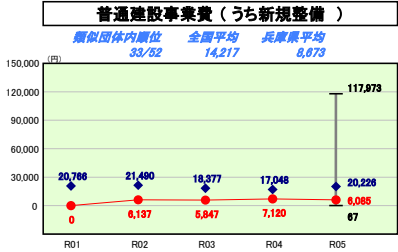
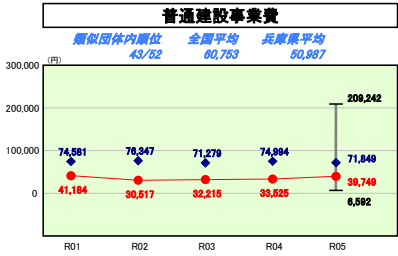
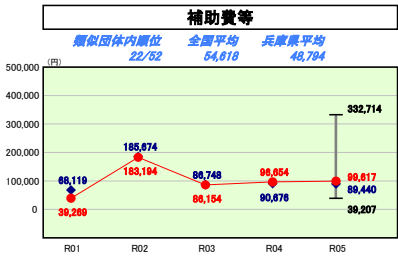
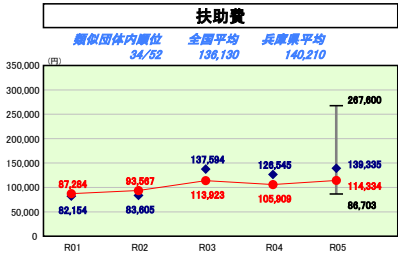
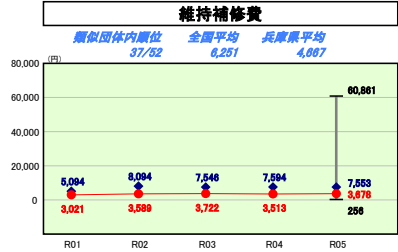
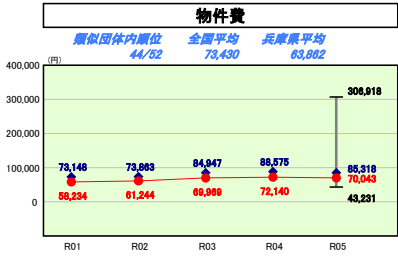
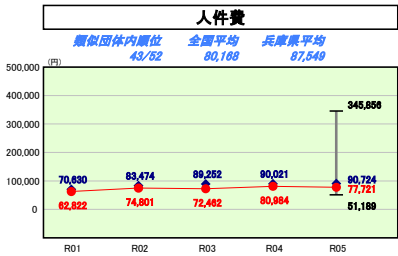
令和5年度

兵庫県相生市

人口	27,468人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,915人(R6.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	90.40km ²	実質公債費比率	11.1%
世帯総数	14,822,691千円	将来負担比率	62.2%
世帯総額	14,343,769千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-3
実収支	407,649千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3
標準財政規模	8,495,964千円		
地方債現在高	10,490,416千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

人件費については、退職手当等の減少により、前年度より数値は減少した。
扶助費については、令和4年度に実施した価格高騰緊急支援給付金給付事業等の完了により減少があったものの、価格高騰重点支援給付金給付事業の実施、生活保護費や施設型給付費の増加により、前年度より数値は上昇した。今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。
補助費等については、下水道事業会計に対する繰出等の増加により、前年度より数値は上昇した。
普通建設事業費については、看護専門学校新校舎整備事業、道路整備事業や小学校整備事業等の実施により、前年度より数値は上昇した。今後も事業内容の必要性や緊急性を十分に検討し、普通建設事業費の削減及び平準化に努める。
公債費については、過去に行った区画整理事業に係る起債の償還完了により、前年度より数値は減少した。償還額は令和2年度がピークであり、その後減少していく見込みである。しかし、公共施設の長寿命化等の財源として地方債の発行を予定していることから数値の高止まりが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、公債費の増加の抑制を図る。
投資及び出資金については、令和4年度に実施した電子カルテ導入事業完了に伴う病院事業会計への繰出金の減少により、前年度より数値は減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県相生市

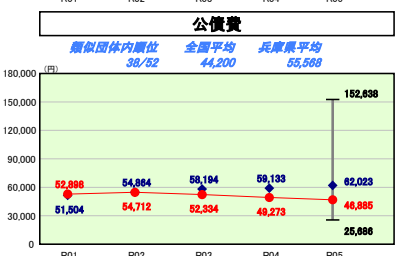
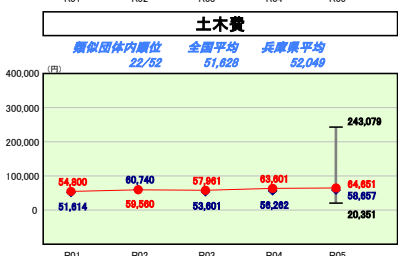
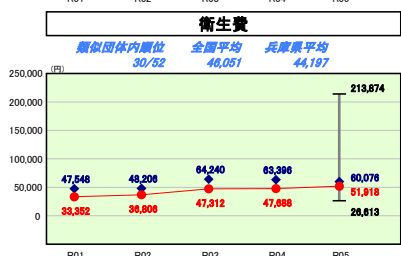
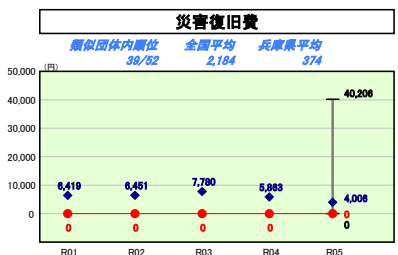
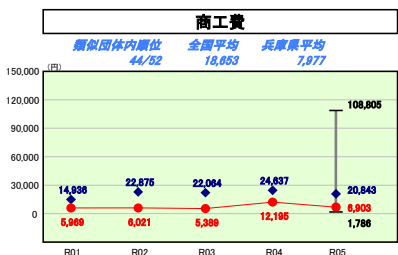
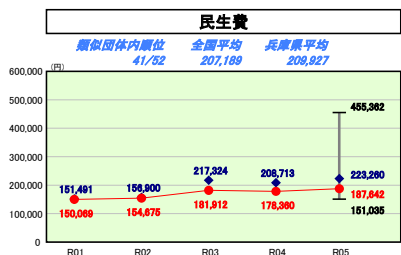
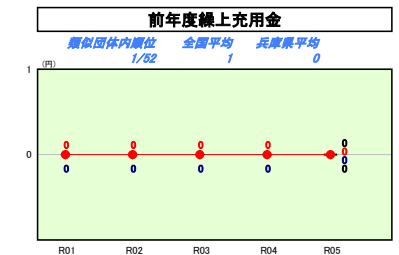
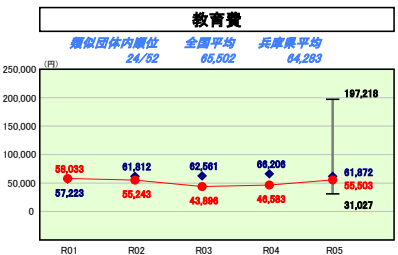
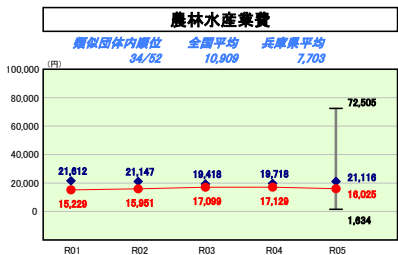
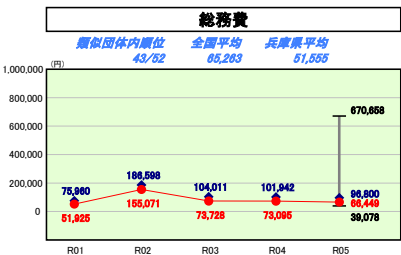
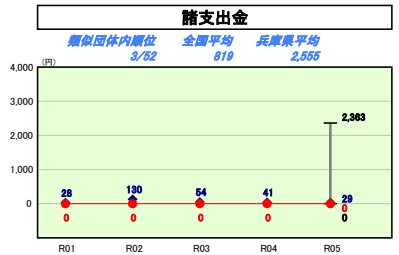
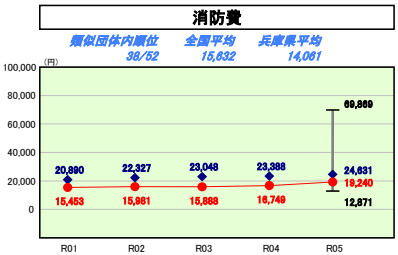
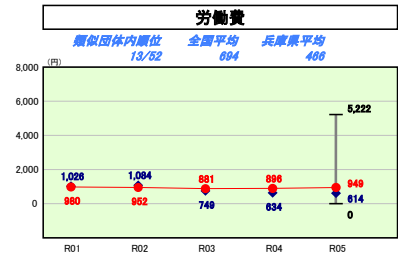
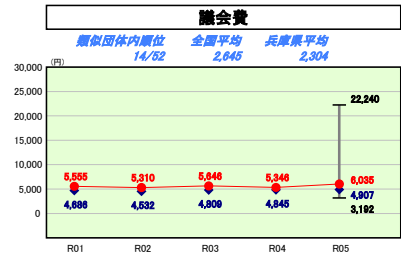
人口	27,468人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,915人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	90,404世帯	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	14,822,691千円	将来負担比率	62.2%
歳出総額	14,343,769千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-3
実質収支	407,649千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3
標準財政規模	8,495,964千円		
地方債現在高	10,490,416千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

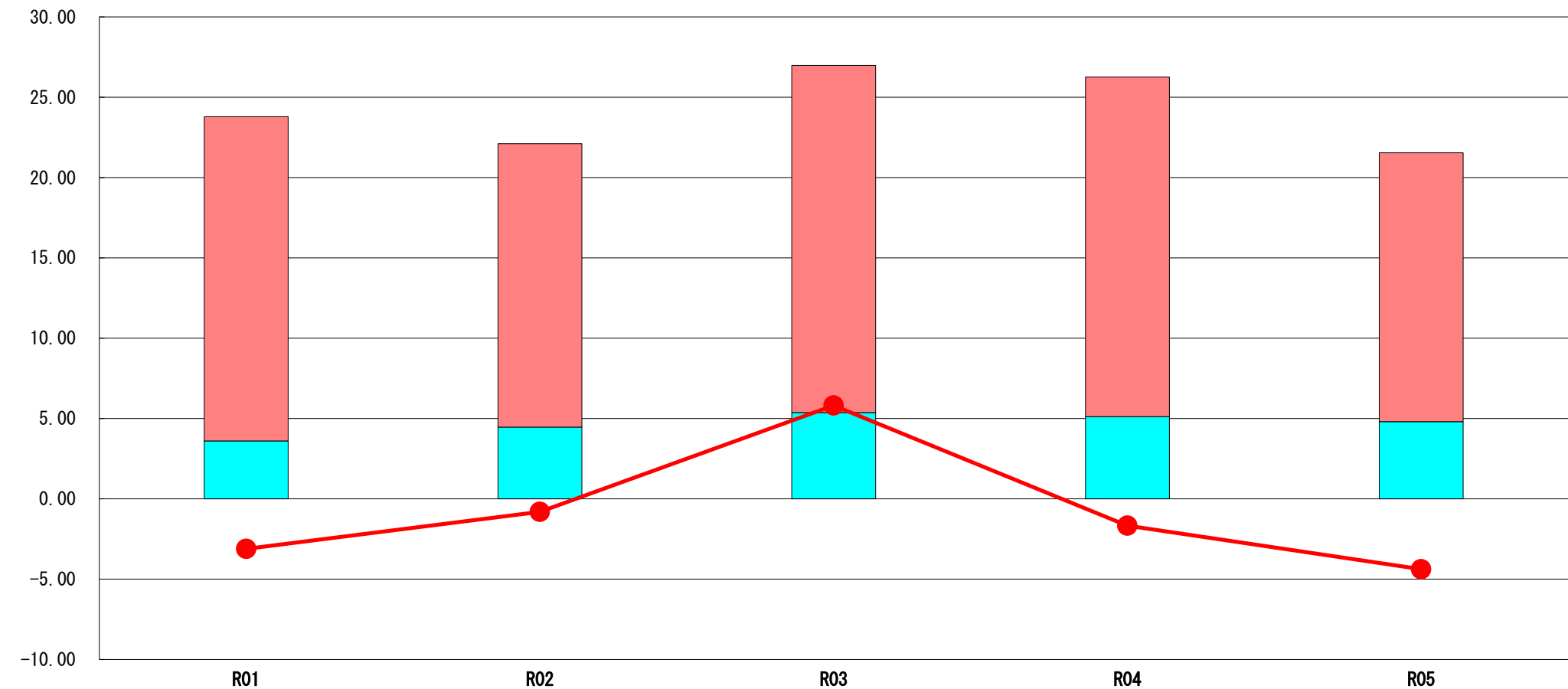
総務費については、退職手当等の減少により、前年度と比べ数値が減少した。
民生費については、令和4年度に実施した価格高騰緊急支援給付金給付事業等の完了により減少があったものの、価格高騰重点支援給付金給付事業の実施、生活保護費や施設型給付費の増加により、前年度と比べ数値が上昇した。
衛生費については、市民病院運営補助により、前年度と比べ数値が上昇した。
商工費については、令和4年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業としての相生市生活応援商品券事業の完了により、前年度と比べ数値が減少した。
消防費については、消防団員定数見直しに伴う退職報酬費の増加により、前年度と比べ数値が上昇した。
教育費については、小学校施設整備工事や体育施設整備工事の実施により、前年度と比べ数値が上昇した。今後、教育施設の老朽化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業費の削減・平準化に努める。
公債費については、過去に行った区画整理事業に係る起債の償還完了により、前年度と比べ数値が減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		20.19	17.65	21.61	21.14	16.74
実質収支額		3.60	4.46	5.37	5.12	4.80
実質単年度収支		▲ 3.12	▲ 0.81	5.81	▲ 1.67	▲ 4.38

分析欄

投資的経費等の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったため、基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となった。

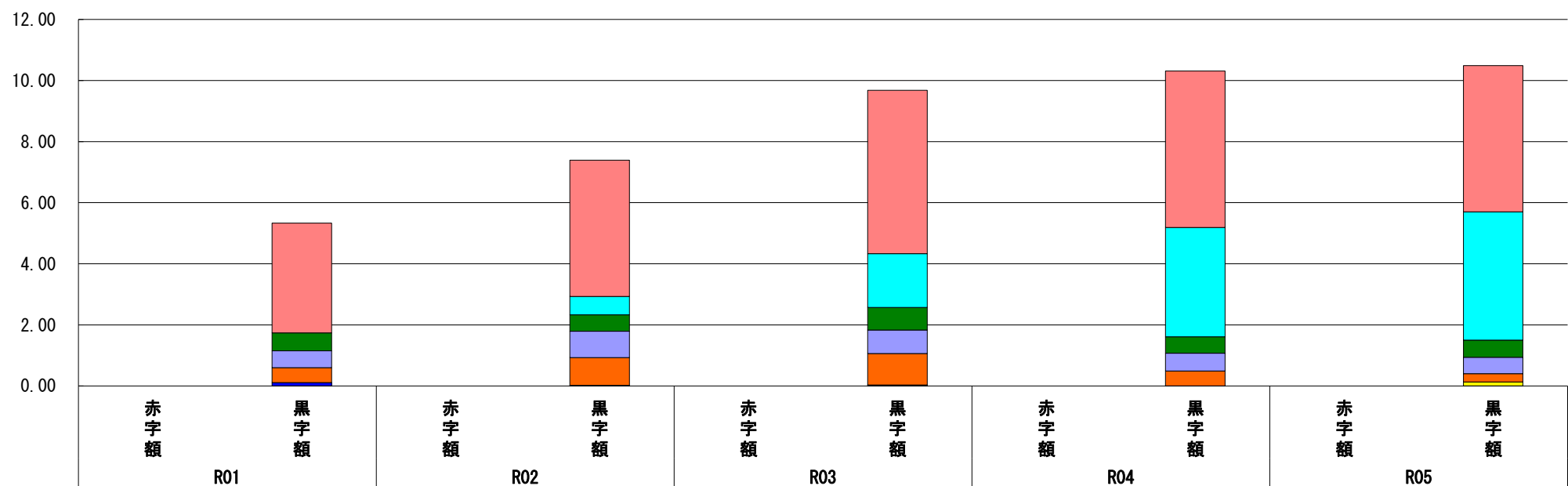
今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	3.59	4.46	5.35	5.12	4.79
	下水道事業会計	-	0.60	1.76	3.58	4.20
	介護保険特別会計	0.59	0.54	0.74	0.54	0.56
	病院事業会計	0.55	0.86	0.77	0.58	0.54
	国民健康保険特別会計	0.49	0.91	1.03	0.49	0.27
	後期高齢者医療保険特別会計	0.00	0.02	0.02	0.00	0.13
	看護専門学校特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.11	-	-	-	-

分析欄

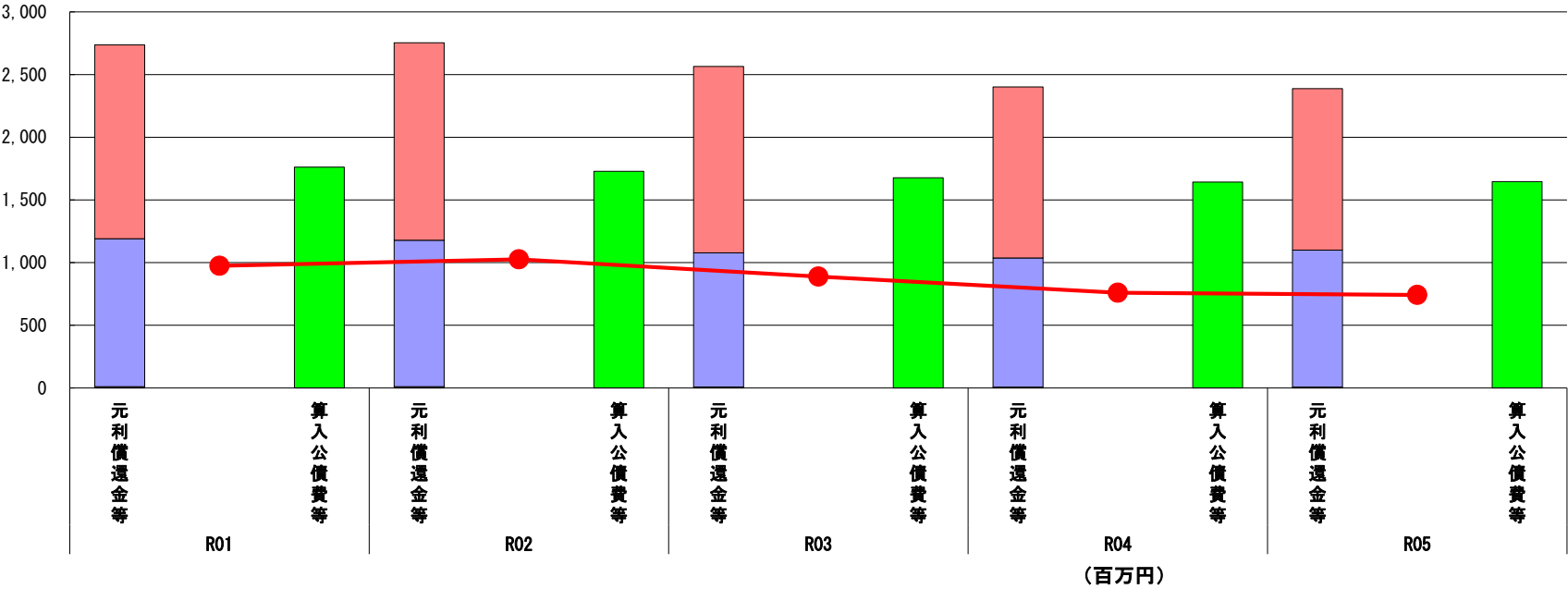
全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。
なお、下水道事業会計については、一般会計からの負担金等が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し補助費等や繰出金の抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,545	1,576	1,487	1,364	1,288
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,180	1,168	1,070	1,030	1,093
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	10	8	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,761	1,728	1,677	1,642	1,646
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	975	1,026	888	759	742

分析欄

元利償還金については、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしているものの、令和5年度においては、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により減少した。しかしながら、今後は、公共施設の長寿命化工事等の財源として地方債の発行を予定しているため比率の高止まりが予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。

しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が予想され、今後、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率に管理に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

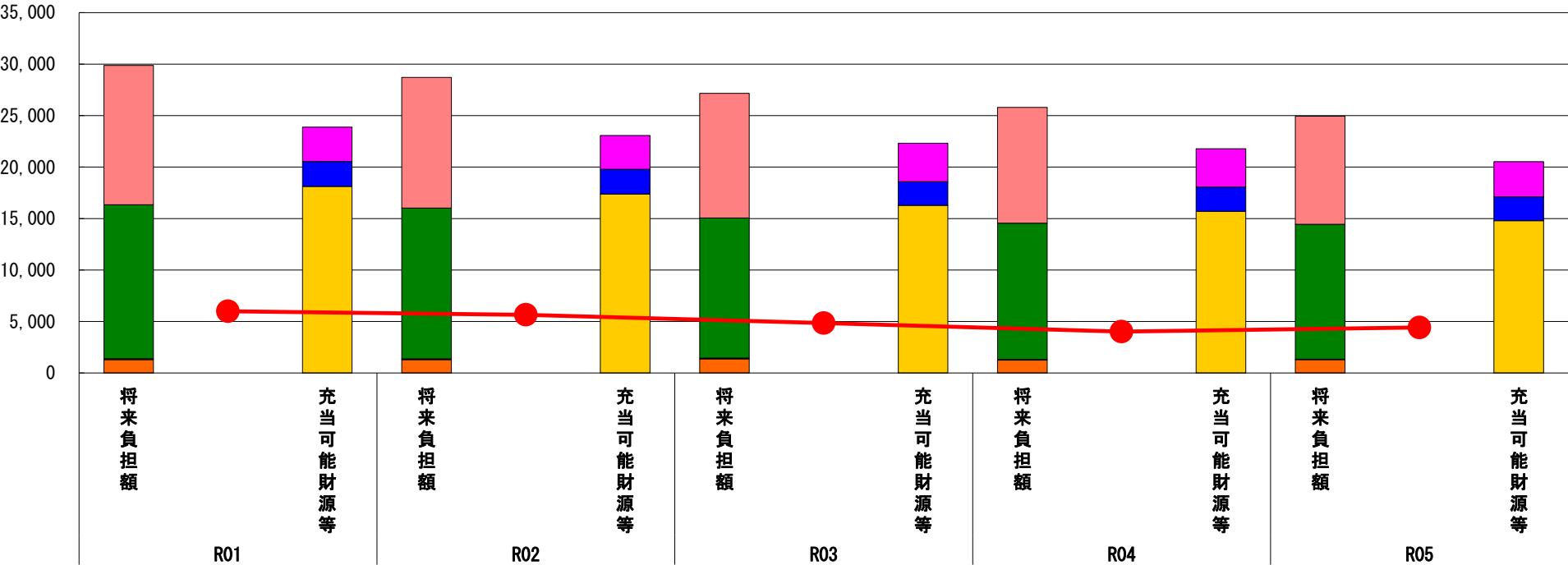
該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県相生市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,529	12,693	12,107	11,251	10,490
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,951	14,645	13,610	13,240	13,107
	組合等負担等見込額		102	84	69	56	44
	退職手当負担見込額		1,291	1,289	1,373	1,247	1,297
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,335	3,273	3,727	3,722	3,411
	充当可能特定歳入		2,432	2,402	2,301	2,352	2,314
	基準財政需要額算入見込額		18,113	17,389	16,284	15,701	14,799
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,993	5,647	4,846	4,018	4,415

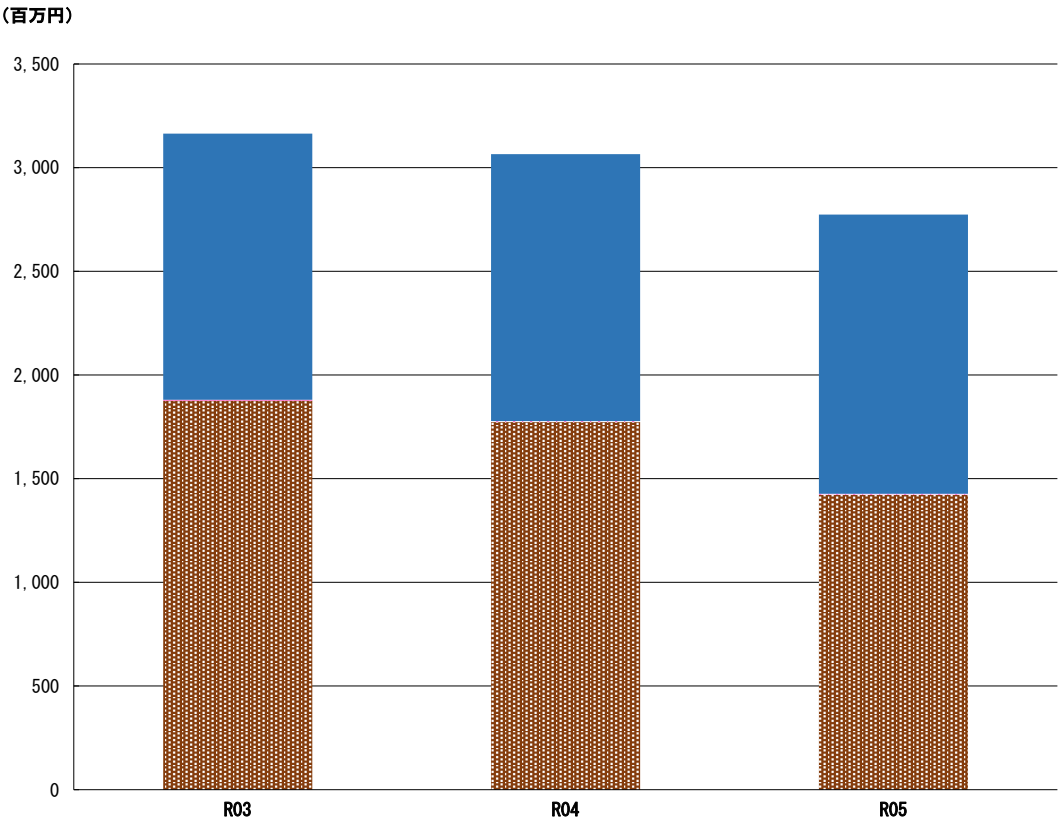
分析欄

下水道事業会計に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

財源不足の調整として財政調整基金を取り崩したことにより、基金残高が減少したことなどで、充当可能財源が減少し、地方債現在高の減少により、交付税算入額が減少したことなどで、基準財政需要額算入見込額が減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		1,876	1,773	1,422
 減債基金		5	5	5
 その他特定目的基金		1,283	1,287	1,347
 庁舎建設基金		441	500	555
 しあわせ基金		251	240	231
 ふるさと応援基金		119	153	178
 職員退職手当基金		265	170	157
 市営墓園基金		94	109	110
基金残高合計		3,164	3,065	2,774

令和5年度	兵庫県相生市
基金全体 (増減理由) ふるさと応援基金に約1億500万円、庁舎建設基金に約5,400万円積み立てた一方で、投資的経費などの財源不足調整のため財政調整基金を約6億8,500万円取り崩したことにより、基金全体としては、2億9,100万円の減となった。 (今後の方針) 財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が続くと見込まれる。今後も引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 投資的経費などの財源不足調整のため約6億8,500万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は約3億5,100万円の減となった。 (今後の方針) 行財政健全化計画により、令和7年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。	
減債基金 (増減理由) 現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。 (今後の方針) 現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。 しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。 職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。 市営墓園基金：相生市営墓園の整備及び管理資金に充てるため (増減理由) 庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約5,400万円積み立てたことによる増。 職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため、3,700万円を取り崩したことによる減。 (今後の方針) 庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。	